

最低賃金と採用時の最低時給に関する東北 6 県企業の実態調査 (2024 年 9 月)

採用時の最低時給は 1029 円 1000 円を超えるも全国より 138 円低く

～ 業種別「建設」が 1103 円、県別「宮城」が 1066 円でトップ～

毎年 10 月に改定される最低賃金。2024 年の全国加重平均は、2023 年より 51 円高い 1055 円となった。

目標としていた全国加重平均 1000 円を 2023 年に達成した政府は、次なる目標として 2030 年代半ばまでに 1500 円を目指すことを「経済財政運営と改革の基本方針 2024」(骨太の方針 2024) で示している。また、2024 年 10 月 15

日公示の衆議院選挙では各政党が 2020 年代に 1500 円に引き上げることを選挙公約として掲げた。しかし、継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業側からみると人件費上昇による収益の悪化などが懸念されている。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、最低賃金改定に対する東北 6 県企業の見解について、調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 9 月調査とともに行った。

※ 採用時最低時給 (平均値) は、小数点第 1 位を四捨五入している (日給、週給、月給の場合、時給に換算)

※ 調査期間は 2024 年 9 月 13 日～30 日、調査対象は 1755 社で、有効回答企業数は 794 社 (回答率 45.2%)

最低賃金と採用時の最低時給 (全国)

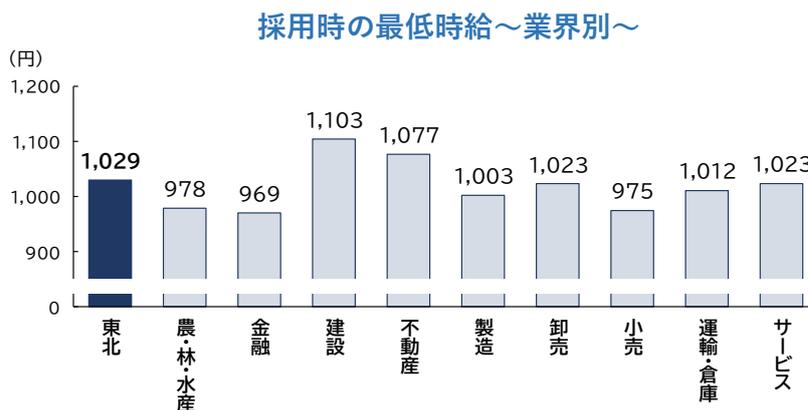

調査結果 (要旨)

- 従業員採用時の最低時給は東北 6 県平均 1029 円、1000 円を超えるも 2024 年改定の全国最低賃金を 26 円下回り、全国の採用時の最低時給を 138 円下回る
- 業界別では、『建設』が 1103 円でトップ、『不動産』(1077 円) が続く
- 県別では「宮城」が 1066 円でトップ、「青森」「秋田」は 1000 円を下回る

1. 従業員採用時の最も低い時給は平均 1029 円、全国の最低賃金時間額を 26 円下回る

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給を尋ねたところ、全体平均は 1029 円となり、改定後の最低賃金の全国加重平均 1055 円を 26 円下回った。

業界別では、『建設』が 1103 円でトップとなった。以下、『不動産』(1077 円)が続き、2 業界で全体平均を上回った。『卸売』・『サービス』(各 1023 円)、『運輸・倉庫』(1012 円)、『製造』(1003 円)が 1000 円を上回った。建設現場における職人不足を背景に『建設』が唯一 1100 円を上回っている。



2. 東北6県トップは「宮城」1066 円、「青森」「秋田」は 1000 円下回る

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給を都道府県別で比較すると、東北6県で最も高かったのは「宮城」の 1066 円。以下、「福島」(1040 円)、「岩手」(1032 円)、「山形」(1025 円)が 1000 円台で続いた。1000 円を下回ったのは、「秋田」(990 円)、「青森」

(984 円)、全国で「鹿児島」(991 円)を合わせた3県のみだった。東北トップの「宮城」と全国トップの「東京」(1340 円)との差は 274 円となった。

「青森」は改定された最低賃金と採用時の平均時給の差額が全国でも最小で、その差額は +31 円であった。なお、「秋田」のほか、全国で「徳島」「鹿児島」も +30 円台の差額となっており、地方において差額が小さくなる傾向が表れた。東北で差額最大は「宮城」の +93 円、全国では「東京」の +177 円だった。

東北6県の最低時給は全国的に見て低いことが分かった。地域間の格差が顕著に表れるとともに、2024 年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離がみられた。

最低賃金と採用時の最低時給～都道府県別～

都道府県	2024年度最低賃金時間額	採用時最低時給(平均値)	差額	都道府県	2024年度最低賃金時間額	採用時最低時給(平均値)	差額
北海道	1,010	1,116	106	滋賀	1,017	1,080	63
青森	953	984	31	京都	1,058	1,153	95
岩手	952	1,032	80	大阪	1,114	1,269	155
宮城	973	1,066	93	兵庫	1,052	1,160	108
秋田	951	990	39	奈良	986	1,088	102
山形	955	1,025	70	和歌山	980	1,054	74
福島	955	1,040	85	鳥取	957	1,000	43
茨城	1,005	1,100	95	島根	962	1,048	86
栃木	1,004	1,093	89	岡山	982	1,111	129
群馬	985	1,115	130	広島	1,020	1,108	88
埼玉	1,078	1,205	127	山口	979	1,090	111
千葉	1,076	1,202	126	徳島	980	1,013	33
東京	1,163	1,340	177	香川	970	1,051	81
神奈川	1,162	1,277	115	愛媛	956	1,030	74
新潟	985	1,055	70	高知	952	1,047	95
富山	998	1,146	148	福岡	992	1,131	139
石川	984	1,071	87	佐賀	956	1,062	106
福井	984	1,077	93	長崎	953	1,036	83
山梨	988	1,058	70	熊本	952	1,069	117
長野	998	1,079	81	大分	954	1,076	122
岐阜	1,001	1,153	152	宮崎	952	1,017	65
静岡	1,034	1,138	104	鹿児島	953	991	38
愛知	1,077	1,208	131	沖縄	952	1,045	93
三重	1,023	1,085	62	全体	1,055	1,167	112

注1: 2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2: 採用時最低時給(平均値)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3: 集計可能な企業を対象に算出

注4: 青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、従業員を採用するときの最低時給の東北6県平均は1029円となり、全国平均1167円を138円下回り、2024年改定後の最低賃金の全国平均1055円も26円下回った。最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、賃金上昇傾向はみられるが、全国と比べると東北6県の低さが浮き彫りとなった。業種間での賃金格差だけでなく、物価の違いなどにより地域間での格差が顕著に表れ、2024年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離が生じていることが確認できた。

物価上昇が続くなかで「従業員の給料を上げることで消費を促す必要がある」といった声がある一方、「130万円の壁を超えないようにするため、労働時間を意図的に抑える従業員が増え、人手不足が加速する」という声もある。

政府は、最低賃金の引き上げを続けるだけでなく、人手不足や価格転嫁への対応、社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないよう政策を打ち出していく必要があるだろう。

〈参考〉企業からのコメント

- ・ 中小企業にとって賃金改定は厳しいが、人員を確保するために対応せざるを得ないのが現実。ただし、労働者間の質の差や、求める人材からの応募がなく困っている (不動産、宮城県)
- ・ 正社員とパート社員の給与差が無くなってきており、正社員側のモチベーションをどのように上げていくかが課題である (医薬品小売、宮城県)
- ・ 並行して社会保険における106万円という上限も見直して欲しい (事業協同組合、岩手県)

※. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 紺野

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 e-mail keiji.konno@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。